

2018年3月期第2四半期 決算説明会

2017年11月14日(火)
丸三証券株式会社



丸三証券

本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。
本資料は、2017年9月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますので
ご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。
また今後、予告なしに変更されることがあります。

第一部：連結決算の状況(2018年3月期 第2四半期)

・ 決算サマリー	3	・ トレーディング損益の内訳(連結)	7
・ 決算の概要(連結)	4	・ 販売費・一般管理費の内訳(連結)	8
・ 純営業収益の内訳(連結)	5	・ 貸借対照表(連結)	9
・ 受入手数料の主な内訳(連結)	6		

第二部：経営目標と中期経営計画

・ 経営目標	11	・ 株式委託売買代金の状況	17
・ 中期経営計画	12	・ 今後の取組方針	18
・ 株式投信残高	13	・ リテール営業部門の人員推移	19
・ 具体的事例	14	・ 配当金の推移	20
・ 成果指標(KPI)①	15	・ 今後の特別配当について	21
・ 成果指標(KPI)②	16	・ 総還元性向(上場来累計)	22

第三部：補足資料

・ 特長	24	・ 受入手数料の主な内訳 四半期推移(連結)	34
・ 経営理念	25	・ トレーディング損益の内訳 年度推移(連結)	35
・ 基本戦略 — 資産運用サービスの確立	26	・ トレーディング損益の内訳 四半期推移(連結)	36
・ 株式営業	27	・ 自己資本規制比率の推移	37
・ 現在の注力ファンド	28	・ 預り資産の推移	38
・ 当社取扱いファンドの変遷	29	・ 投資信託・外国債券の販売状況	39
・ 店舗ネットワーク	30	・ 株式委託売買代金の推移	40
・ 業績の年度推移(連結)	31	・ NISAについて	41
・ 業績の四半期推移(連結)	32	・ 従業員数と平均年齢の推移	42
・ 受入手数料の主な内訳 年度推移(連結)	33		

第一部： 連結決算の状況 (2018年3月期 第2四半期)

✦ 純営業収益は87億14百万円(前年同期比+16.3%)

□受入手数料

- 受入手数料は前年同期比18.0%増の84億87百万円
- 市場売買代金の増加等により、株式委託手数料が増加(前年同期比+47.7%)
- 投信募集手数料は減少したものの、投信残高の増加等により信託報酬が増加し、投資信託からの手数料が増加(前年同期比+4.6%)

□トレーディング損益

- トレーディング損益は前年同期比60.1%減の50百万円

✦ 経常利益は11億44百万円(同+373.8%)

- 販売費・一般管理費は増加(同+3.8%)したものの、受入手数料が大きく増加し、経常利益は前年同期比373.8%の増益

✦ 親会社株主に帰属する四半期純利益は8億6百万円(同+200.4%)

- 経常利益の増加により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比200.4%の増益

決算の概要(連結)

(単位:百万円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	増減率 (%)	2017年3月期				2018年3月期		増減率 (%) '18.3期 1Q比
	上期	上期		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
営業収益	7,542	8,781	16.4	3,880	3,662	4,010	4,144	4,361	4,420	1.3
純営業収益	7,493	8,714	16.3	3,858	3,635	3,972	4,104	4,328	4,385	1.3
販売費・ 一般管理費	7,483	7,766	3.8	3,773	3,709	3,690	3,740	3,900	3,865	▲0.9
営業利益	10	947	—	85	▲74	281	364	427	519	21.6
経常利益	241	1,144	373.8	304	▲63	392	379	634	509	▲19.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	268	806	200.4	261	6	263	265	445	361	▲18.9
総資産	83,333	98,094	—	79,042	83,333	93,821	89,324	93,923	98,094	—
純資産	47,323	47,199	—	46,418	47,323	48,192	48,313	46,715	47,199	—
1株当たり 純利益(円)	4.05	12.15	—	3.94	0.10	3.97	4.00	6.71	5.44	—
1株当たり 純資産(円)	711.12	708.53	—	697.63	711.12	724.06	725.49	701.27	708.53	—

純営業収益の内訳(連結)

(単位:百万円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	増減率 (%)	2017年3月期				2018年3月期		増減率 (%) '18.3期 1Q比
	上期	上期		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
合計	7,493	8,714	16.3	3,858	3,635	3,972	4,104	4,328	4,385	1.3
受手数入料	7,191	8,487	18.0	3,674	3,517	3,857	3,986	4,221	4,266	1.1
トレーディング損益	127	50	▲60.1	90	37	39	34	21	29	33.0
金収融支	174	175	0.6	92	81	75	83	84	90	6.5

受入手数料の主な内訳(連結)

(単位:百万円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	増減率 (%)	2017年3月期				2018年3月期		増減率 (%) '18.3期 1Q比
	上期	上期		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
合計	7,191	8,487	18.0	3,674	3,517	3,857	3,986	4,221	4,266	1.1
株式	2,183	3,229	47.9	1,173	1,009	1,319	1,290	1,590	1,639	3.1
委託手数料	2,152	3,178	47.7	1,155	996	1,293	1,268	1,581	1,596	1.0
引受募集 手数料	13	35	162.0	10	3	20	12	2	33	-
投資信託	4,947	5,176	4.6	2,468	2,479	2,505	2,655	2,594	2,582	▲0.4
募集手数料	2,726	2,610	▲4.2	1,351	1,374	1,349	1,459	1,339	1,271	▲5.1
信託報酬	2,165	2,527	16.7	1,084	1,081	1,123	1,176	1,232	1,295	5.1
債券	49	66	32.9	26	23	25	32	29	36	24.2
引受募集 手数料	48	64	33.0	26	22	24	31	28	35	26.1

□株式委託手数料

✓ 市場売買代金の増加等により
前年同期比増収

□投資信託の募集手数料

✓ 投信販売額が減少したことにより、
前年同期比減収

(株式投信の販売額半期推移)

2017.3期上期：1,088億円

2017.3期下期：1,104億円

2018.3期上期：1,007億円

□投資信託の信託報酬

✓ 株式投信の純増や
基準価額の上昇等により、
投資信託の残高が増加したため、
信託報酬は前年同期比増収

✓ 株式投信の残高は、
7,635億円(2017年9月末)

トレーディング損益の内訳(連結)

(単位:百万円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	増減率 (%)	2017年3月期				2018年3月期		増減率 (%) '18.3期 1Q比
	上期	上期		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
合 計	127	50	▲60.1	90	37	39	34	21	29	33.0
株 式 等	0	0	184.5	0	0	0	0	0	0	▲10.7
債 券・為 替 等	127	50	▲60.2	90	37	39	34	21	29	33.0
債 券 等	105	18	▲82.4	83	22	21	17	9	8	▲11.9
内 外 国 債 券	83	19	▲76.3	73	9	14	13	11	8	▲28.6
為 替 等	22	32	45.9	7	14	18	17	11	20	70.0

□株式等トレーディング損益

✓ 2012年4月に株式ディーリングから撤退している

□債券等トレーディング損益

✓ 外国債券の取扱高の減少に伴い、2018年3月期上期の債券等トレーディング益は前年同期比82.4%の減少

※内 外国債券は、外国債券の販売及び売却に係る手数料相当分

販売費・一般管理費の内訳(連結)

(単位:百万円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	増減率 (%)	2017年3月期				2018年3月期		増減率 (%) '18.3期 1Q比
	上期	上期		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
合 計	7,483	7,766	3.8	3,773	3,709	3,690	3,740	3,900	3,865	▲0.9
取引関係費	678	714	5.3	330	347	375	381	339	375	10.6
人 件 費	4,446	4,631	4.2	2,238	2,207	2,214	2,194	2,334	2,297	▲1.6
不動産関係費	679	727	7.1	332	346	336	335	363	364	0.3
事 務 費	991	1,067	7.7	499	491	480	497	535	532	▲0.5
減価償却費	203	134	▲34.2	104	98	68	72	66	67	0.5
租 税 公 課	103	112	8.5	53	50	48	53	53	59	10.7
そ の 他	379	377	▲0.6	213	166	166	204	207	169	▲18.6

✦ 販売費・一般管理費合計

✓ 2018年3月期上期の販売費・一般管理費は、主に人件費や事務費、不動産関係費の増加により、前年同期比3.8%増加し77億円

□人件費

✓ 人件費は、給与対象者の増加などにより、前年同期比4.2%増加

□不動産関係費

✓ 不動産関係費は、店舗移転に伴う不動産費の増加などにより、前年同期比7.1%増加

□事務費

✓ 事務費は、マイナンバー関係費用の増加などにより、前年同期比7.7%増加

□減価償却費

✓ 基幹システム移行時に取得したソフトウェアの消却が終了したことなどにより前年同期比34.2%減少

貸借対照表(連結)

(単位:百万円)	'17.3期末	'17.9期末	増減額
資産の部			
流動資産	74,897	81,866	6,969
現金・預金	25,753	33,048	7,295
預託金	25,090	25,125	34
トレーディング商品	544	641	97
信用取引資産	17,830	17,139	▲690
募集等払込金	4,098	4,140	41
繰延税金資産	349	362	12
その他の流動資産	1,230	1,409	178
固定資産	14,427	16,227	1,799
有形固定資産	2,560	2,547	▲12
無形固定資産	182	186	4
投資その他の資産	11,684	13,492	1,808
資産合計	89,324	98,094	8,769

(単位:百万円)	'17.3期末	'17.9期末	増減額
負債の部			
流動負債	37,046	46,378	9,332
信用取引負債	3,922	5,517	1,594
預り金	18,113	25,293	7,180
受入保証金	9,817	10,168	351
短期借入金	3,200	3,200	-
その他の流動負債	1,992	2,198	205
固定負債	3,795	4,352	556
繰延税金負債	2,690	3,227	536
退職給付に係る負債	827	840	12
その他の固定負債	276	285	8
金融商品取引責任準備金	168	163	▲5
負債合計	41,010	50,894	9,883
純資産の部			
株主資本合計	42,768	40,461	▲2,307
資本金	10,000	10,000	-
資本剰余金	299	303	3
利益剰余金	32,984	30,669	▲2,315
自己株式	▲516	▲511	4
その他の包括利益累計額合計	5,424	6,611	1,186
新株予約権	120	126	6
純資産合計	48,313	47,199	▲1,114
負債・純資産合計	89,324	98,094	8,769

第二部： 経営目標と中期経営計画

「お客様本位の業務運営への取組方針(2017年6月公表)」の実践

- ・ 売買手数料依存の収益構造から脱し、残高連動報酬をベースにした収益構造を確立すること
- ・ お客様に投資信託を通じてグローバルな資産運用をしていただくこと



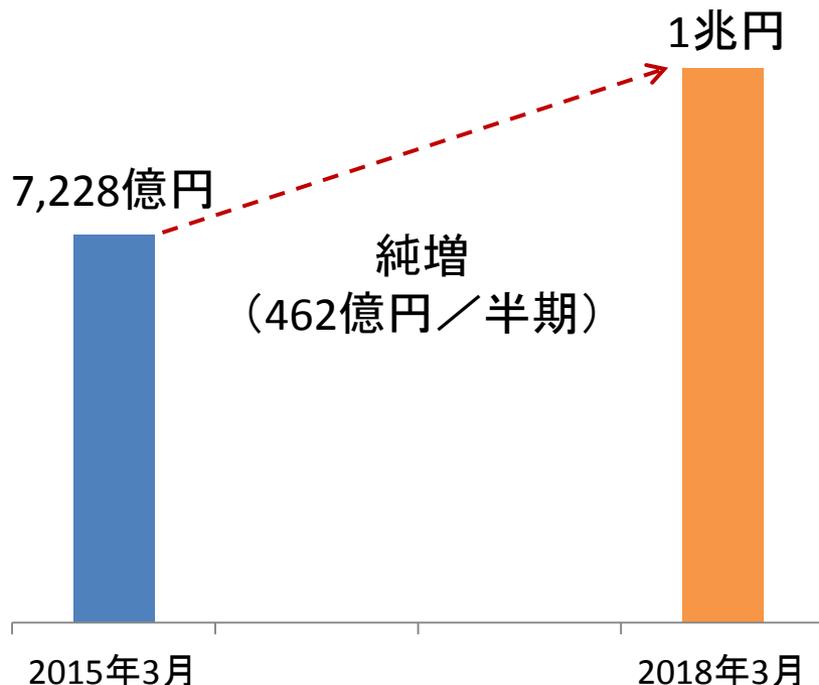
成果指標(KPI)

- ① お客様の株式投信の平均保有期間の長期化
 - …資産運用のコストパフォーマンスの向上(お客様にとって最善の利益の追求)
- ② 信託報酬の販売費・一般管理費カバー率の上昇
 - …市況変動に左右されない、強固な収益基盤の確立

第二次株式投信純増3ヵ年計画

2015年4月～2018年3月

2018年3月末の株式投信残高を、純増により1兆円にする計画



※純増＝販売額－売却・償還額

※基準価額等の変動による残高の増減を考慮しない

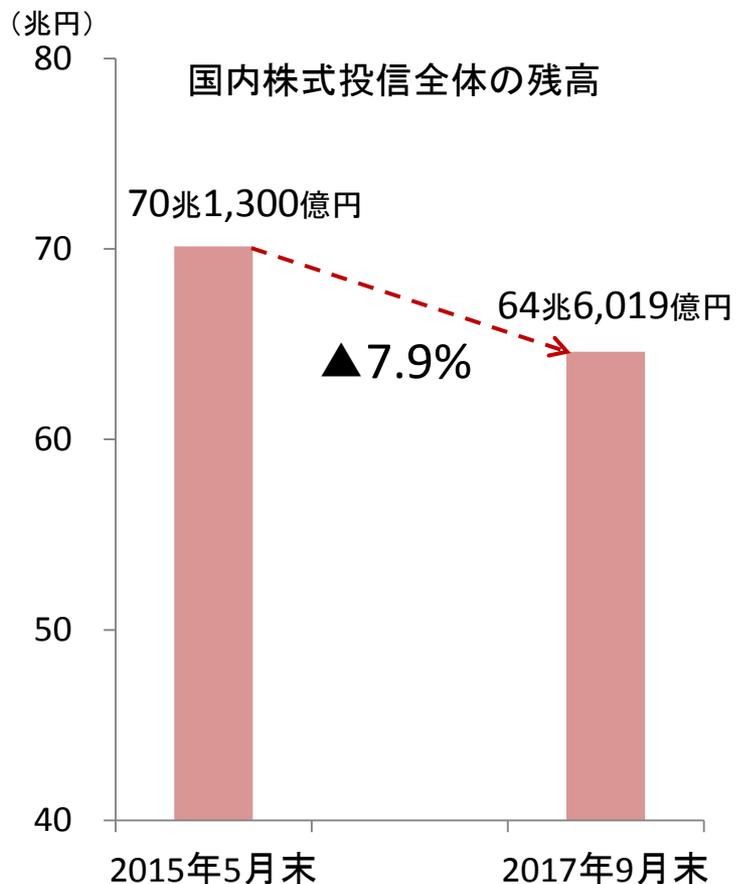
※株式投信はノーロード投信除く、外債投信含む

※「第二次」株式投信純増3ヵ年計画は、「新」株式投信純増3ヵ年計画として従来公表していたものと同じ

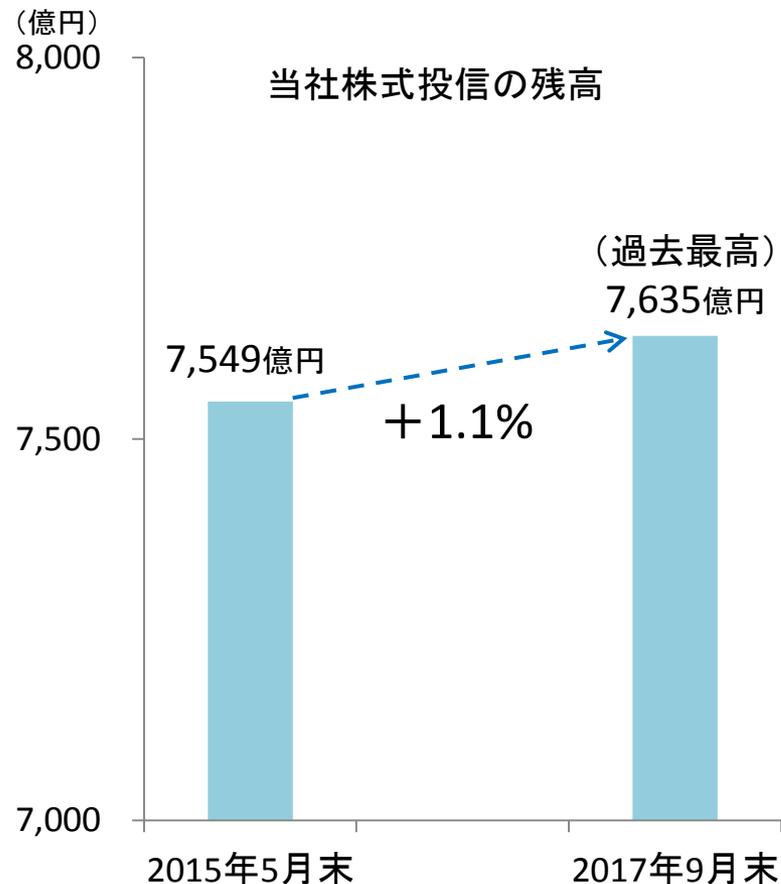
	純増目標 (億円)	実績 (億円)	達成率 (%)
'15年4月 ～'15年9月	462	419	90.7
'15年10月 ～'16年3月	462	84	18.4
'16年4月 ～'16年9月	462	60	13.1
'16年10月 ～'17年3月	462	131	28.5
'17年4月 ～'17年9月	462	180	39.0
累計	2,310	876	38.0

国内株式投信全体と当社株式投信の比較

(2015年5月末:残高ピーク → 2017年9月末)

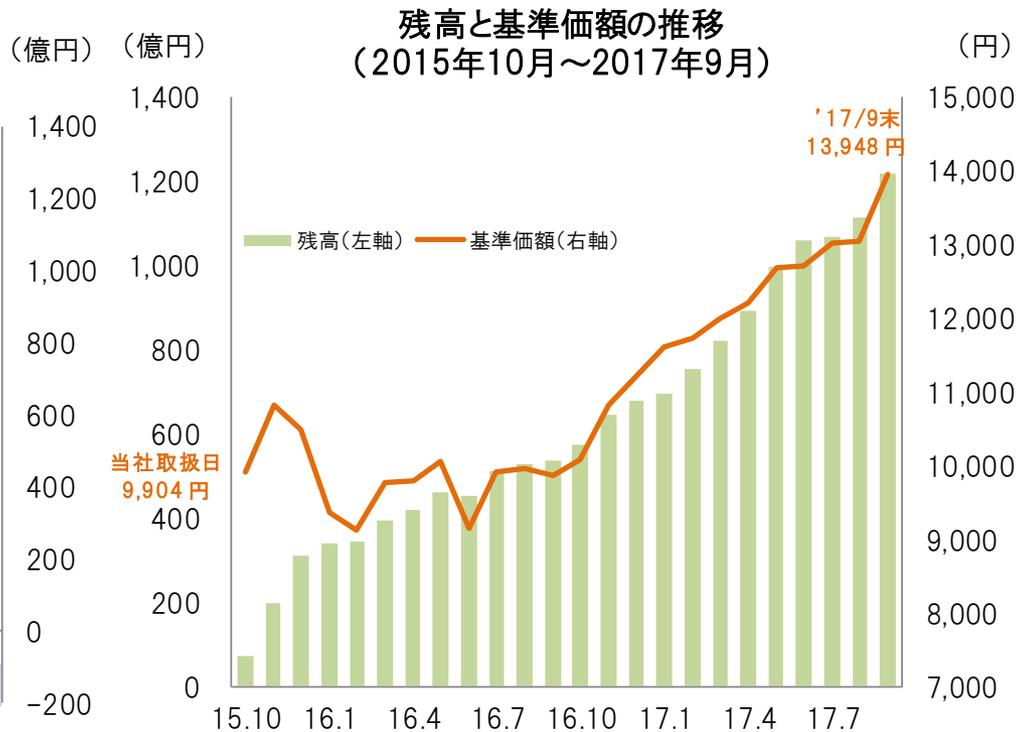
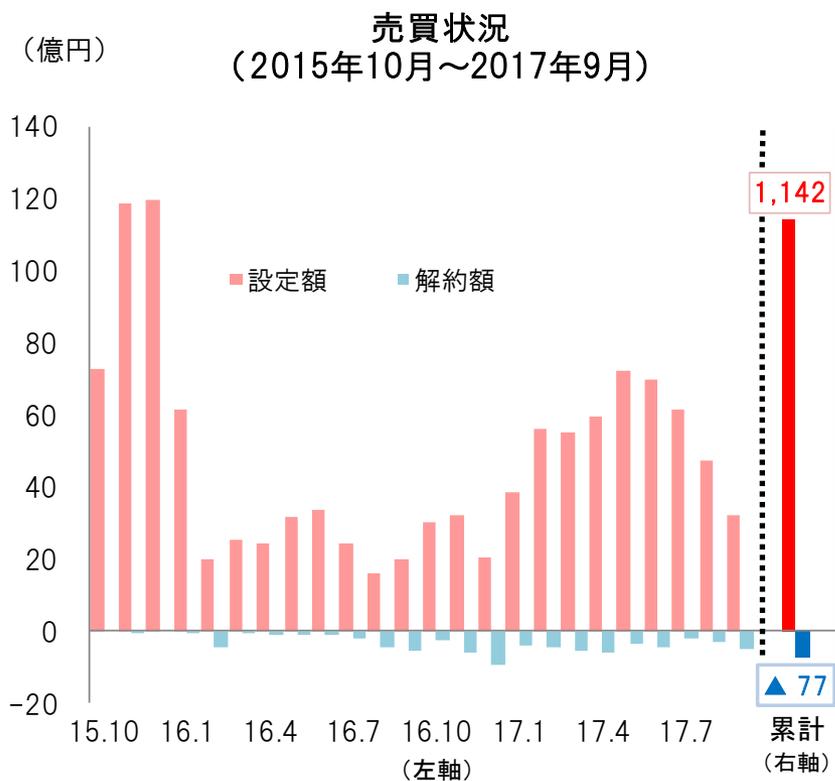


※国内株式投信残高はETF除く
出所)投資信託協会、日本証券業協会



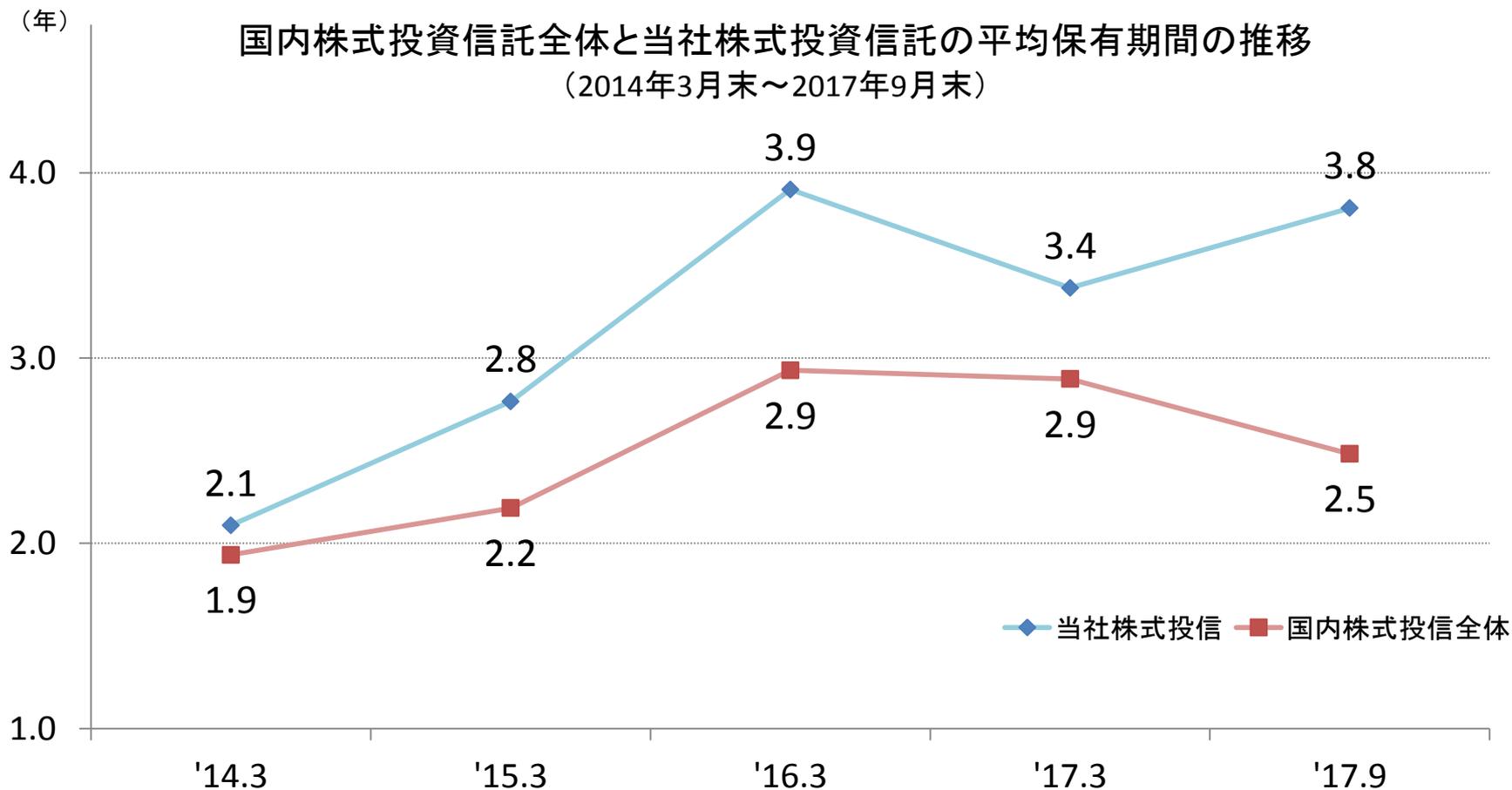
※当社株式投信残高は、国内株式投信残高と
外国籍投信残高(MMF等除く)の合計

「グローバル・ロボティクス株式ファンド」の売買状況と残高推移



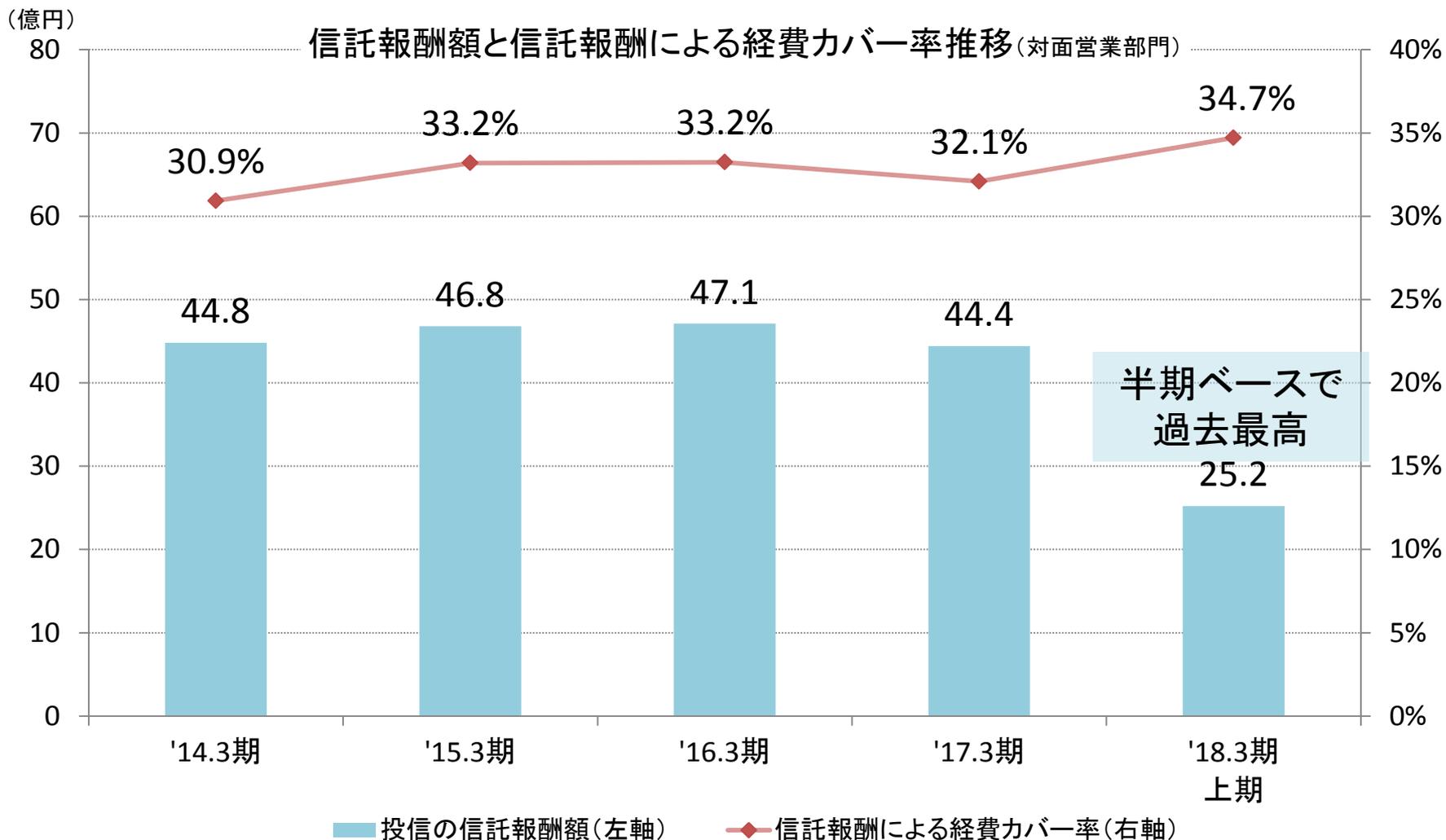
※ファンドは年1回決算型
※基準価額は各月末値

お客様の株式投信の平均保有期間の長期化



※平均保有期間は、平均残高(基準月の月末残高と1年前の月末残高の平均)を基準月を含めた1年間の解約・償還額の合計で除して算出

信託報酬の販売費・一般管理費カバー率の上昇



株式委託売買代金の状況

売買代金

	2017年 3月期	2018年 3月期	増減率 (%)
	上期	上期	
二 市 場 個 人 代 金 (兆 円)	111.9	126.8	13.4
当 社 株 式 委 託 売 買 代 金 (億 円)	6,944	9,113	31.2

2017年3月期				2018年3月期		増減率 (%) '18.3期 1Q比
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
56.9	54.9	61.2	59.6	63.3	63.5	0.4
3,647	3,296	4,407	4,074	4,535	4,577	0.9

手数料

	2017年 3月期	2018年 3月期	増減率 (%)
	上期	上期	
株 式 委 託 手 数 料 (百 万 円)	2,152	3,178	47.7

2017年3月期				2018年3月期		増減率 (%) '18.3期 1Q比
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
1,155	996	1,293	1,268	1,581	1,596	1.0

(投資信託)

- 良質な投資信託を長期投資していただく
- 乗換ではなく、新規資金による投資信託販売を基本とする
- お客様にとって最適なポートフォリオをご提案する

⇒株式投信残高1兆円の早期達成を目指す

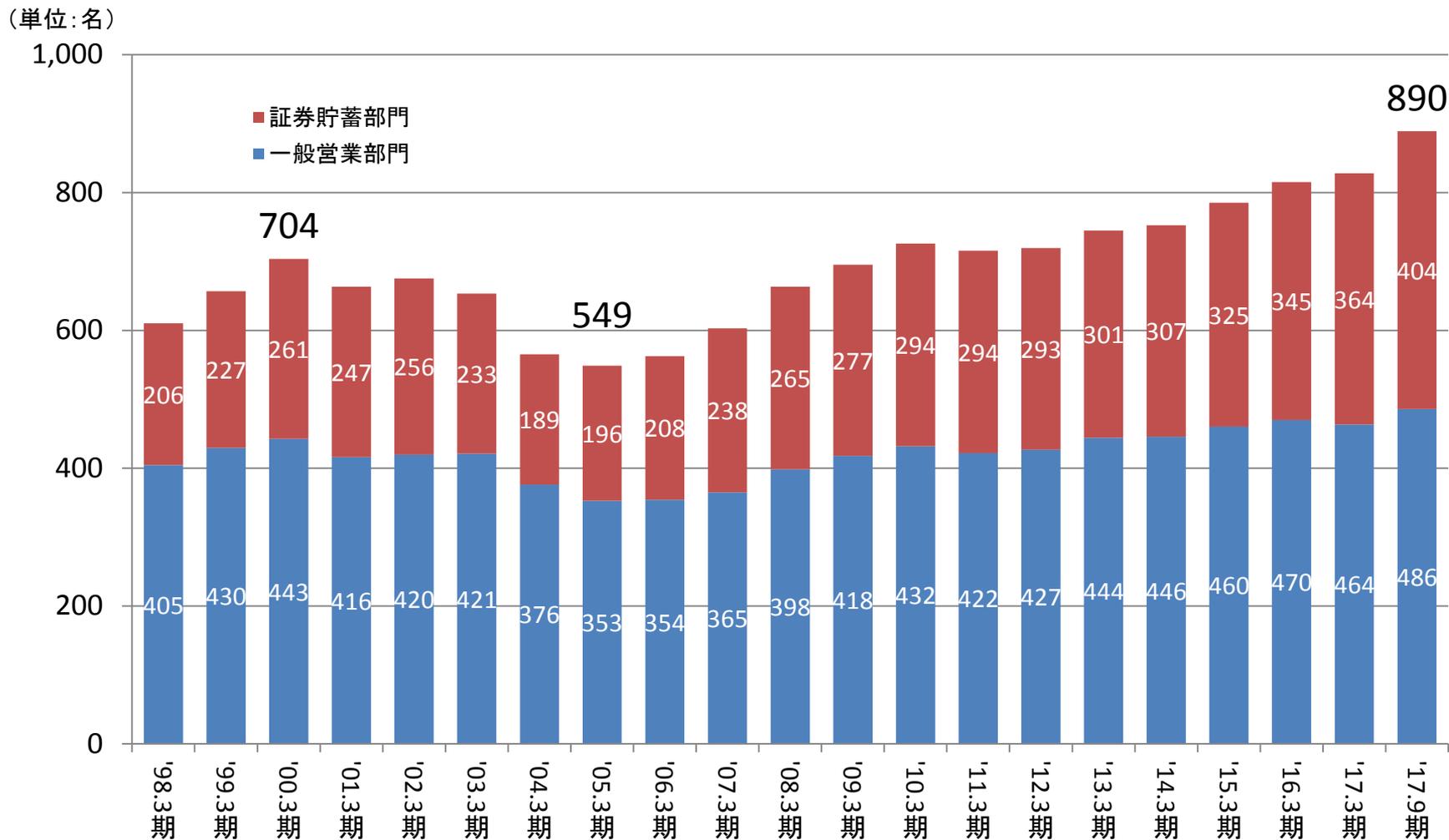
(国内株式)

- 当社調査部門が作成するアナリストレポートの活用などによる「レポート営業」を実践し、成長企業への投資を促進する

(その他)

- お客様がご負担するコストが不明瞭であり、かつ仕組みが複雑な仕組債などは取り扱わない
- 外国株式については、担当する調査部門を設けておらず、投資信託を通じてご投資いただく

リテール営業部門の人員推移



※ 人員数は、各期の月末人員数の平均(ただし、月末退職者を除く)

※ 一般営業部門: 株式・投信・外債などを中心に総合的な証券サービスを提供するリテール営業部門

※ 証券貯蓄部門: 投信・外債などの提案営業をするリテール営業部門

配当金の推移

(単位:円/株)

		2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
普 通 配 当	普通	60.0	20.0	15.0	7.5	5.0	5.0	5.0	13.5	55.0	45.0	30.0	10.0	未定
	中間	-	10.0	10.0	5.0	2.5	2.5	2.5	2.5	30.0	15.0	15.0	3.0	5.0
	期末	60.0	10.0	5.0	2.5	2.5	2.5	2.5	11.0	25.0	30.0	15.0	7.0	未定
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">普通配当の方針について</p> <p>✓ 連結配当性向 <u>50%</u>以上 (2014年3月期~)</p> <p style="text-align: center;">〔 2010年3月期~2013年3月期 連結配当性向 30%以上 〕</p> </div>														
特 別 ・ 配 当	特別・念	50.0	50.0	-	-	5.0	-	-	-	-	40.0	40.0	40.0	※ 30.0
	特別	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	40.0 <small>〔中間 - 期末40.0〕</small>	40.0 <small>〔中間 - 期末40.0〕</small>	40.0 <small>〔中間 - 期末40.0〕</small>	30.0 <small>〔中間15.0 期末15.0〕</small>
	記念	-	-	-	-	5.0 (100周年)	-	-	-	-	-	-	-	-
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">今後の特別配当の予定</p> <p>✓ 18年3月期 <u>30.0円</u>※ <small>[中間15.0 期末15.0]</small></p> <p>✓ 19年3月期 <u>20.0円</u>※ <small>[中間10.0 期末10.0]</small></p> <p>✓ 20年3月期 <u>10.0円</u>※ <small>[中間 5.0 期末 5.0]</small></p> <p>✓ 21年3月期 <u>0.0円</u></p> </div>														
合 計		110.0	70.0	15.0	7.5	10.0	5.0	5.0	13.5	55.0	85.0	70.0	50.0	未定

※期末基準における特別配当は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件と致します

今後の特別配当について

- ・ 2018年3月期以降も普通配当に加えて、2020年3月期期末配当まで、以下の通りに特別配当を実施する方針（2016年9月15日プレス発表 以下同様）

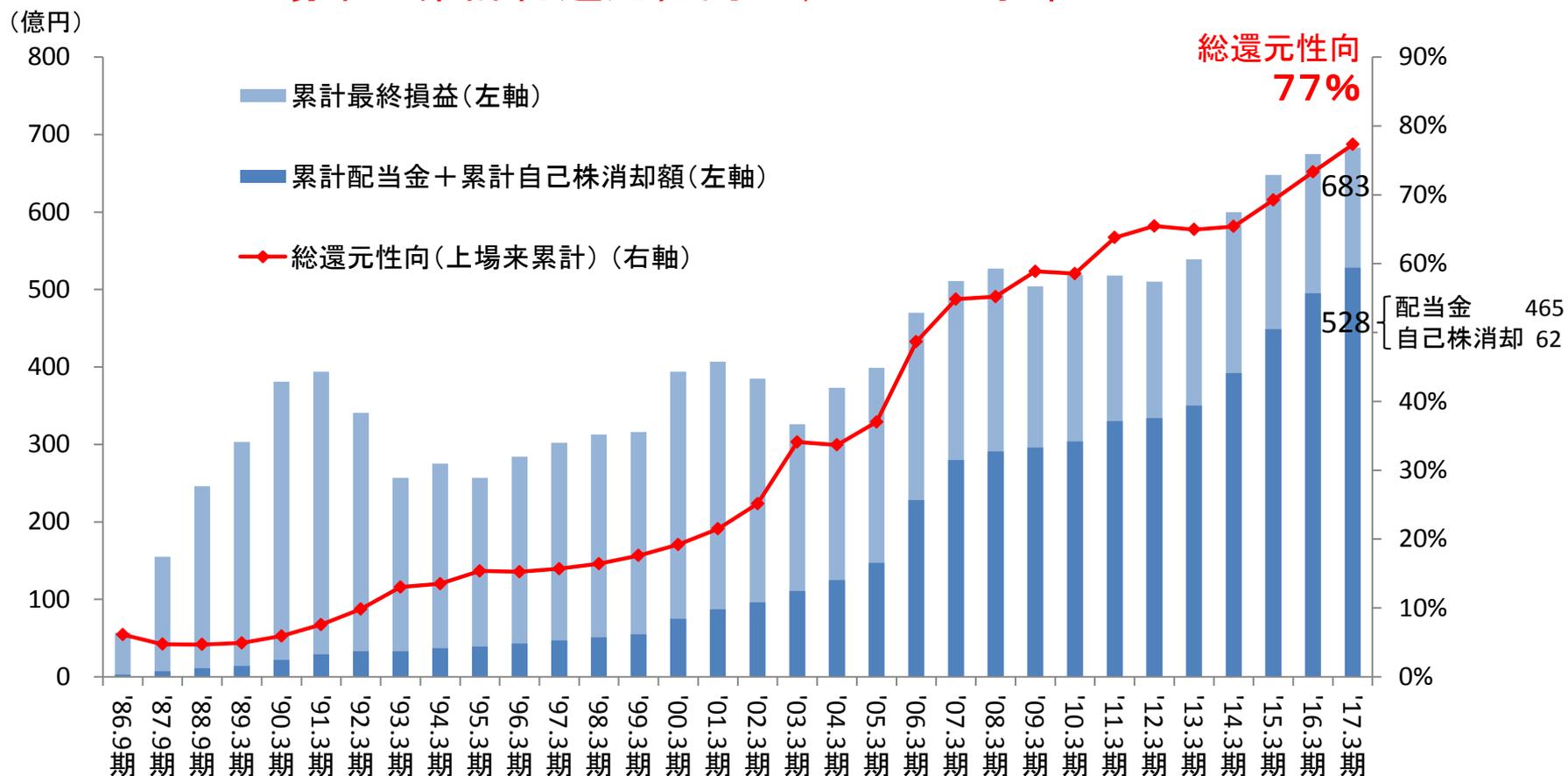
- （1）2018年3月期以降の特別配当は、中間配当・期末配当の時期に等分して実施する方針
- （2）2021年3月期以降に特別配当を行う予定はなし

	1株当たり特別配当額		
	中間配当	期末配当	年間配当計
2017年3月期 特別配当	—	40円00銭	40円00銭
2018年3月期 特別配当	15円00銭	15円00銭	30円00銭
2019年3月期 特別配当	10円00銭	10円00銭	20円00銭
2020年3月期 特別配当	5円00銭	5円00銭	10円00銭
2021年3月期 特別配当	0円00銭	0円00銭	0円00銭

（注）期末配当は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件とする

総還元性向(上場来累計)

～上場来の累計総還元性向は、77%の水準～



総還元性向(上場来累計) = (累計配当金 + 累計自己株消却額) ÷ 累計最終損益 × 100(%)

第三部： 補足資料

- 当社の特長、経営理念など P24～P30
- データ集 P31～P42

自主独立経営を100年以上続ける中堅証券

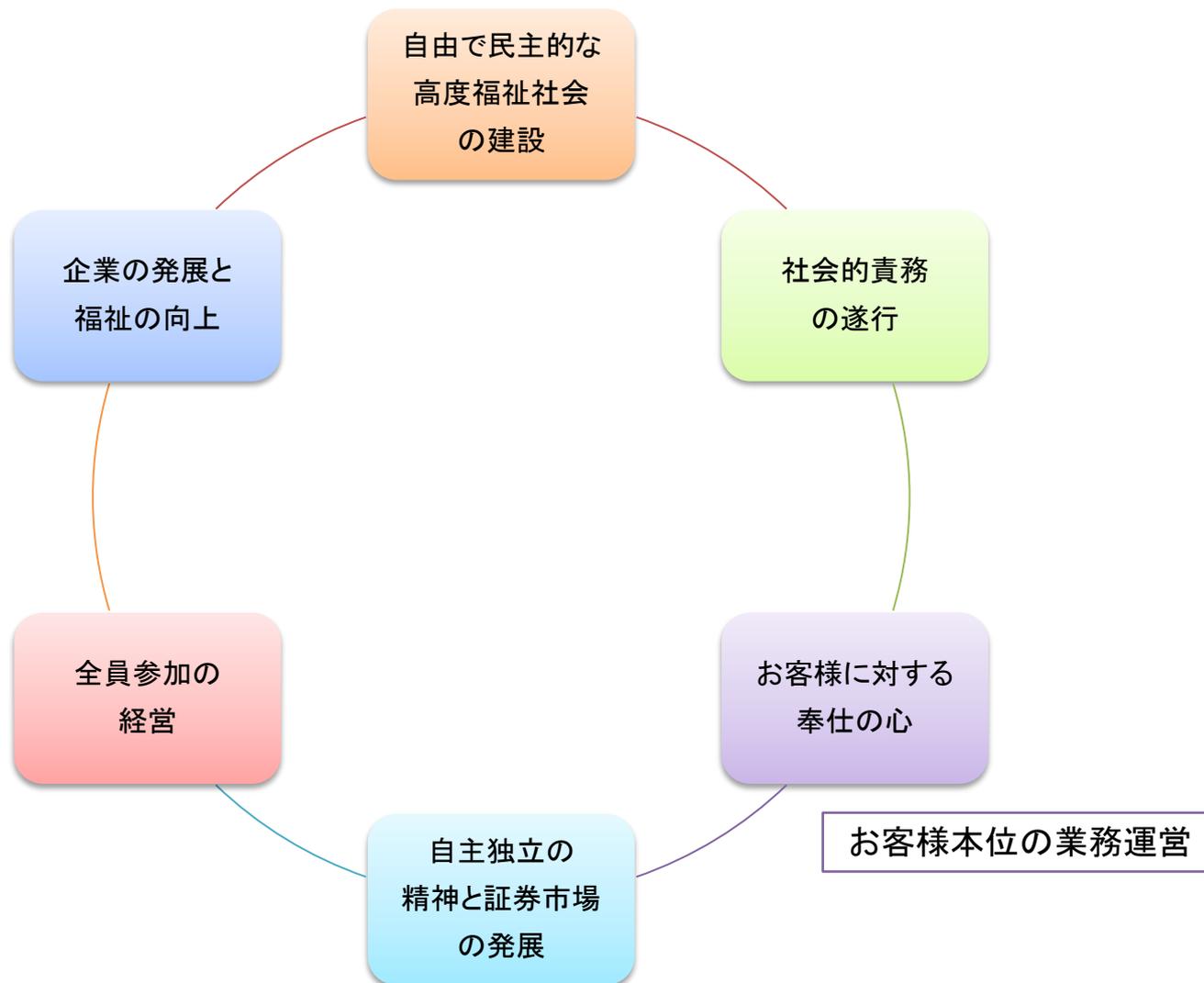
- 独立性を堅持し、独自の商品戦略を構築

堅実な経営で、かつ投信に軸足を置いた収益構造

- 実質無借金
- 募集関係収入による経費カバー率の高さ

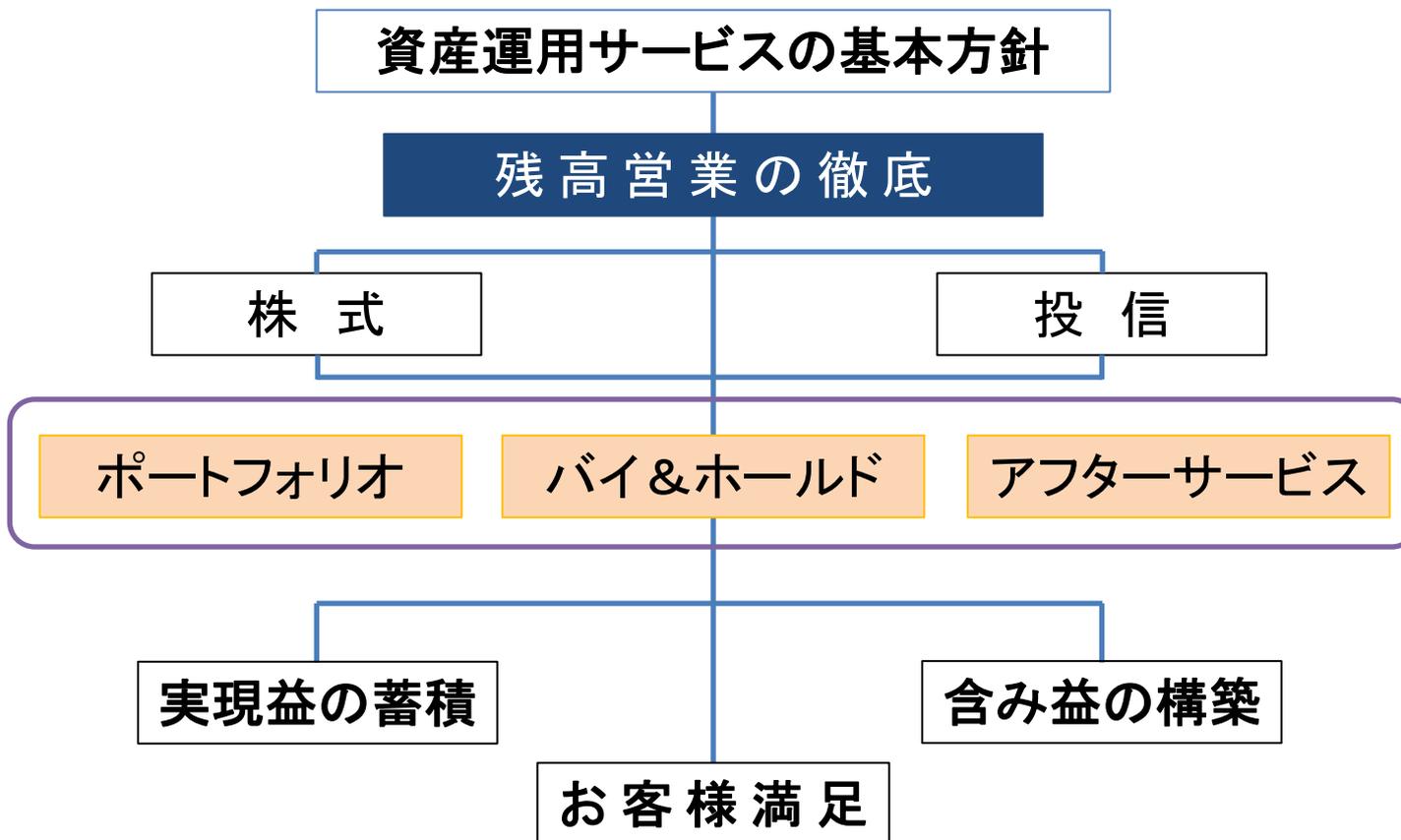
ネットのチャネルも合わせ持つ、対面主体の総合証券

- 対面リテールが主体の総合証券で、地域密着型営業を推進
- インターネット取引も2つのチャネル
 - ・非対面インターネット取引＝マルサントレード
 - ・対面アドバイス付インターネット取引＝マルサンネット

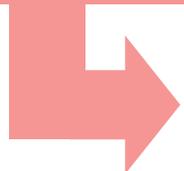
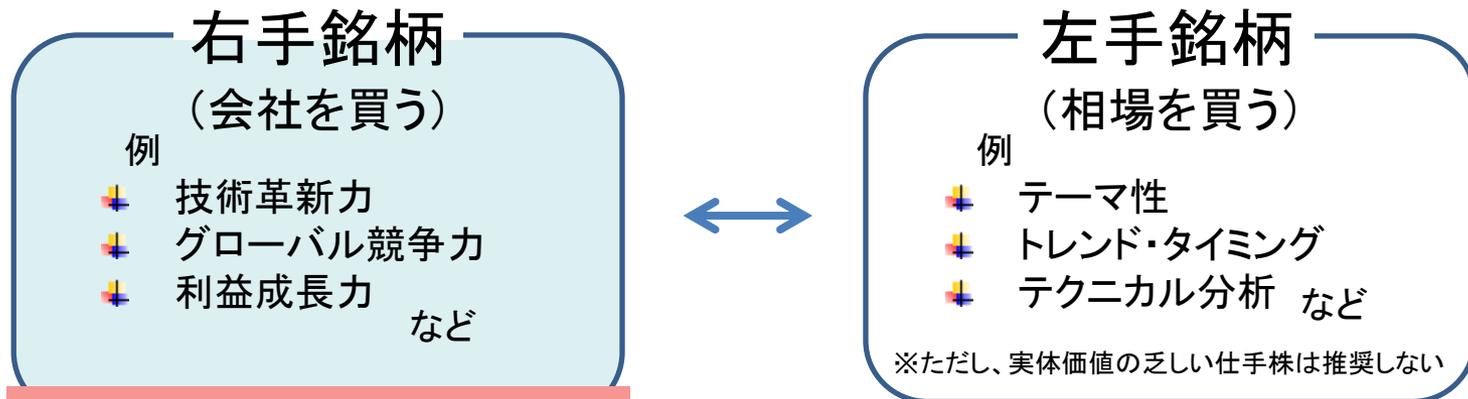


《キーワード = 商品力》

数多くの商品の中からお客様ニーズに即したものを厳選して提案



《 丸三独自の考え方と提案方法(右手銘柄と左手銘柄) 》



お客様が満足される利益幅の確保
…当社の利益は後からついてくる

〔本部のフォロー体制〕

(人員) 調査部16名 エクイティ部8名 投資情報部5名
(サービス) レポートのビジュアル化、セミナーによるフォロー、ITを活用した情報提供
(マルサンネット)

※当社は、外国株式の提案営業はしていません
外国株式へのニーズのあるお客様には、外国株式に投資する投資信託の提案をさせて頂いております

✚ お客様の属性や資金の性格に応じたファンド提案

✓ 預貯金に滞留する資金、ポートフォリオの安定化を図る資金

- PIMCOインカム戦略ファンド (2014.5~)

✓ ミドルリスクを許容できる資金

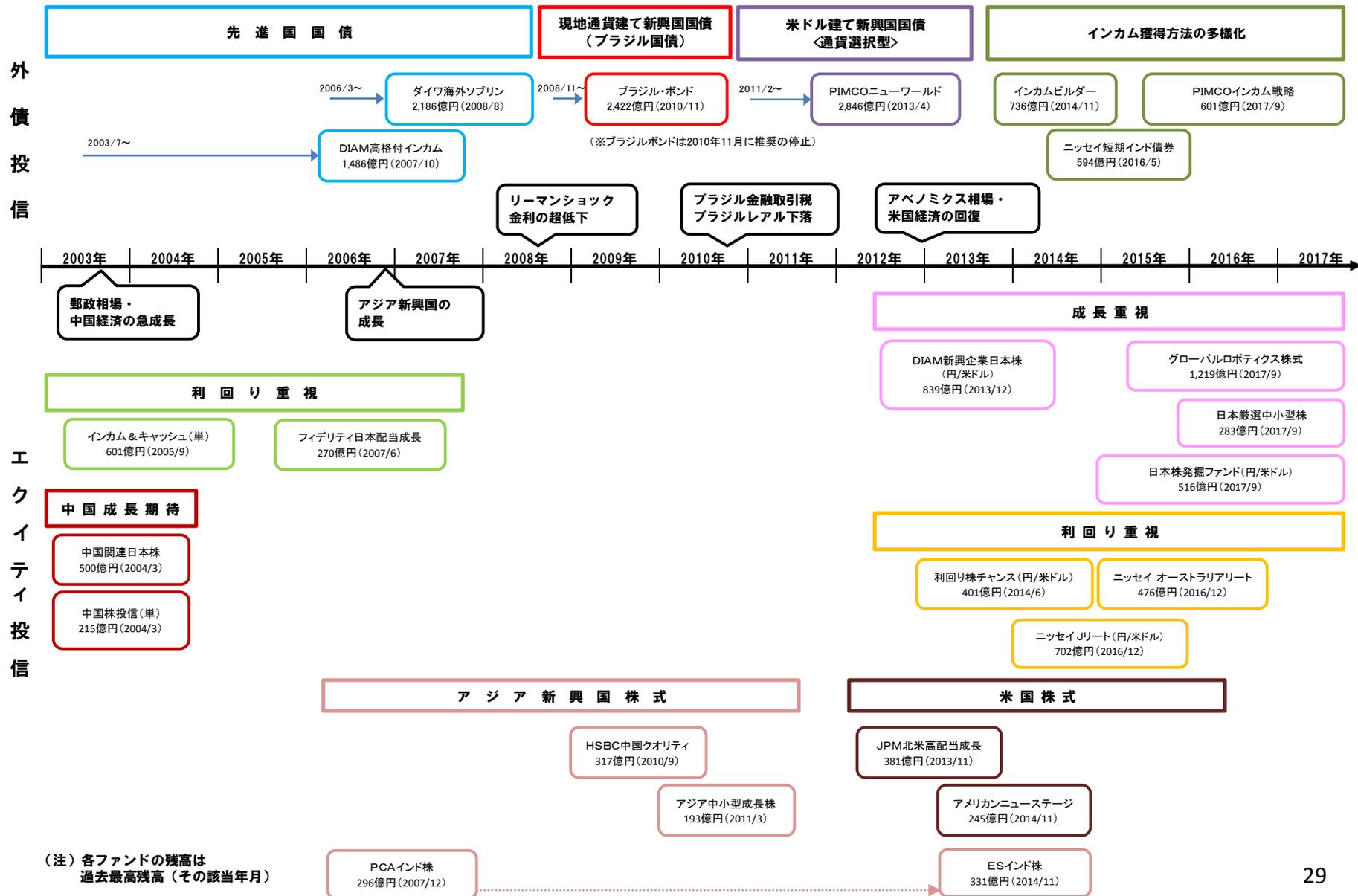
- JPM日本CBファンド (2016.12~)

✓ 大きなリターンを狙う資金

- 日本厳選中小型株ファンド (2016.12~2017.4, 2017.11~)
- 先進国好配当株式ファンド (2016.2~)
- グローバル・ロボティクス株式ファンド (2015.10~)
- ニッセイ・インド厳選株式ファンド (2014.10~)

※ ()内は、当社取扱期間

当社取扱いファンドの変遷

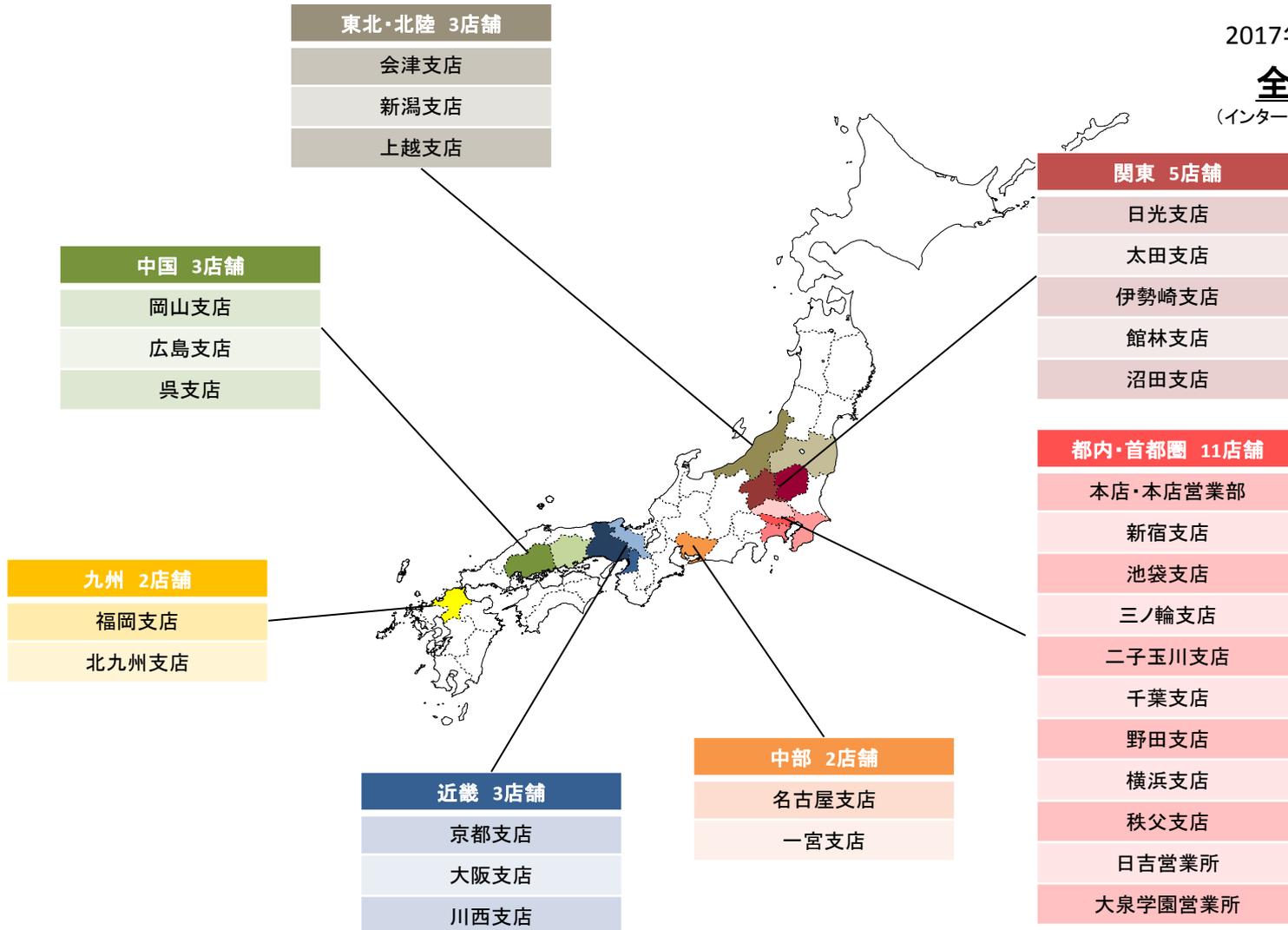


店舗ネットワーク ～地域密着型営業の拠点～

2017年9月末時点

全30拠点

(インターネット事業所1含む)



業績の年度推移(連結)

(単位:百万円)

	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
営業収益	14,452	17,667	23,175	20,255	18,177	15,697
純営業収益	14,345	17,567	23,085	20,147	18,075	15,571
販売費・ 一般管理費	15,118	14,623	15,666	15,239	15,328	14,913
営業利益	▲772	2,944	7,419	4,908	2,746	657
経常利益	▲312	3,201	7,818	5,224	3,116	1,012
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲797	2,873	6,146	4,786	2,746	797
1株当たり 当期純利益(円)	▲11.50	42.79	92.95	72.27	41.44	12.01
1株当たり純資産(円)	610.60	698.29	762.00	828.50	767.60	725.49
R O E (%)	▲1.9	6.6	12.7	9.0	5.2	1.6

業績の四半期推移(連結)

(単位:百万円)

	2015年3月期				2016年3月期				2017年3月期				2018年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業収益	4,508	5,011	5,476	5,258	5,308	4,341	4,703	3,823	3,880	3,662	4,010	4,144	4,361	4,420
純営業収益	4,487	4,982	5,451	5,226	5,277	4,316	4,680	3,801	3,858	3,635	3,972	4,104	4,328	4,385
販売費・ 一般管理費	3,765	3,837	3,855	3,781	3,982	3,815	3,819	3,712	3,773	3,709	3,690	3,740	3,900	3,865
営業利益	722	1,145	1,595	1,444	1,295	501	861	89	85	▲74	281	364	427	519
経常利益	871	1,189	1,694	1,468	1,474	542	987	111	304	▲63	392	379	634	509
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1,606	1,132	1,249	797	1,278	173	928	366	261	6	263	265	445	361
1株当たり 四半期純利益 (円)	24.26	17.08	18.82	12.09	19.31	2.62	14.00	5.52	3.94	0.10	3.97	4.00	6.71	5.44
1株当たり 純資産(円)	771.59	789.53	799.41	828.50	785.61	772.01	778.79	767.60	697.63	711.12	724.06	725.49	701.27	708.53

受入手数料の主な内訳 年度推移(連結)

(単位:百万円)

	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
受 入 手 数 料	12,964	16,129	21,220	18,931	17,138	15,035
株 式	3,163	4,831	8,293	6,703	6,293	4,792
委託手数料	3,107	4,695	8,174	6,584	6,157	4,713
引受募集手数料	6	86	65	72	92	46
投 資 信 託	9,640	11,172	12,800	12,089	10,726	10,108
募集手数料	5,653	7,165	8,225	7,295	5,848	5,535
信託報酬	3,961	3,981	4,510	4,707	4,740	4,465
債 券	106	105	108	101	93	108
引受募集手数料	94	99	101	97	90	104

受入手数料の主な内訳 四半期推移(連結)

(単位:百万円)

	2015年3月期				2016年3月期				2017年3月期				2018年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
受 入 手 数 料	4,154	4,675	5,142	4,959	5,008	4,108	4,426	3,595	3,674	3,517	3,857	3,986	4,221	4,266
株 式	1,182	1,667	1,975	1,878	2,046	1,559	1,582	1,104	1,173	1,009	1,319	1,290	1,590	1,639
委託手数料	1,170	1,598	1,957	1,857	2,029	1,541	1,496	1,088	1,155	996	1,293	1,268	1,581	1,596
引受募集手数料	2	54	8	7	8	2	77	3	10	3	20	12	2	33
投 資 信 託	2,936	2,977	3,124	3,049	2,935	2,523	2,815	2,452	2,468	2,479	2,505	2,655	2,594	2,582
募集手数料	1,798	1,791	1,887	1,817	1,656	1,265	1,595	1,330	1,351	1,374	1,349	1,459	1,339	1,271
信託報酬	1,123	1,171	1,209	1,203	1,253	1,217	1,186	1,083	1,084	1,081	1,123	1,176	1,232	1,295
債 券	25	24	25	25	20	20	21	31	26	23	25	32	29	36
引受募集手数料	24	23	24	24	20	19	20	30	26	22	24	31	28	35

トレーディング損益の内訳 年度推移(連結)

(単位:百万円)

	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,039	1,127	1,320	726	429	202
株 式 等	85	▲0	0	0	0	0
債 券 ・ 為 替 等	954	1,127	1,320	726	429	202
債 券 等	853	984	1,169	601	316	144
内 外 国 債 券	761	852	1,081	546	259	111
為 替 等	101	142	151	124	112	57

※内 外国債券は、外国債券の販売及び売却に係る手数料相当分

トレーディング損益の内訳 四半期推移(連結)



(単位:百万円)

	2015年3月期				2016年3月期				2017年3月期				2018年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
トレーディング損益	206	190	190	139	151	64	124	89	90	37	39	34	21	29
株式等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債券・為替等	206	190	190	139	151	64	124	89	90	37	39	34	21	29
債券等	170	154	153	122	114	41	79	81	83	22	21	17	9	8
内 外国債券	154	135	154	101	103	29	67	57	73	9	14	13	11	8
為 替 等	36	35	36	16	37	23	45	7	7	14	18	17	11	20

※内 外国債券は、外国債券の販売及び売却に係る手数料相当分

自己資本規制比率の推移

(単位:%)

年度 推移	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
自己資本 規制比率	703.3	686.5	701.9	708.1	710.0	682.6

(単位:%)

四半期 推移	2015年3月期				2016年3月期				2017年3月期				2018年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
自己資本 規制比率	741.4	742.9	781.6	708.1	726.8	721.0	735.7	710.0	742.1	739.3	729.8	682.6	673.3	650.3

※自己資本規制比率は、単独決算の数値に基づき算出した各期末値

預り資産の推移

(単位: 億円)

		2015年3月期				2016年3月期				2017年3月期				2018年3月期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
合	計	19,117	19,694	20,512	21,233	21,794	19,375	20,384	18,767	17,601	17,957	19,662	19,748	20,526	21,212
	株 式	9,623	9,953	10,285	11,099	11,329	10,145	10,867	9,750	9,040	9,418	10,267	10,287	10,760	11,146
	投 信	8,166	8,451	8,890	8,850	9,160	8,130	8,433	7,984	7,534	7,578	8,353	8,428	8,707	8,977
	内 株式投信	6,663	6,878	7,232	7,228	7,420	6,624	6,913	6,599	6,276	6,373	6,965	7,120	7,335	7,609
	債 券	1,168	1,155	1,151	1,099	1,113	940	855	863	850	805	819	843	854	857
	内 外 債	719	711	693	647	603	511	449	447	421	384	398	401	407	397
	そ の 他	159	133	185	184	191	158	228	169	175	154	221	188	202	230

※期末値

※株式投信はノーロード投信除く、外債投信含む

投資信託・外国債券の販売状況

(単位:億円)

	2015年3月期				2016年3月期				2017年3月期				2018年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
株式投信	748	702	729	674	622	502	597	526	540	548	529	574	510	496
外国債券	44	35	31	25	26	—	1	26	38	—	0	0	—	—
内 新発債	43	35	31	25	26	—	—	26	38	—	—	—	—	—
内 既発債	1	0	0	0	0	—	1	0	—	—	0	0	—	—

※株式投信はノーロード投信除く、外債投信含む

株式委託売買代金の推移

	2015年3月期				2016年3月期				2017年3月期				2018年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
二 市 場 個 人 代 金 (兆 円)	61.1	72.4	79.7	69.9	78.4	79.0	60.5	60.5	56.9	54.9	61.2	59.6	63.3	63.5
当 社 株 式 委 託 売 買 代 金 (億 円)	4,070	5,236	5,944	5,843	6,240	5,227	4,607	3,746	3,647	3,296	4,407	4,074	4,535	4,577
シ エ ア (%)	0.67	0.72	0.75	0.83	0.80	0.66	0.76	0.62	0.64	0.60	0.72	0.68	0.72	0.72

NISA口座数

(単位:口座)

2014年 3月末	2014年 9月末	2015年 3月末	2015年 9月末	2016年 3月末	2016年 9月末	2017年 3月末	2017年 9月末
41,590	47,647	51,303	54,485	56,959	57,832	58,583	58,906

稼動口座数 (受渡日ベース)

(単位:口座)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	累計稼動 口座数	口座 稼動率
2016年	12,822	5,216	3,834	4,034	25,906	44.6%
2017年	11,925	5,592	4,595		22,112	37.5%

※稼動口座数＝各年の1月～12月の間に、初めて買付した口座数

※口座稼動率＝各年の累計稼動口座数÷各年の直近NISA口座数 × 100(%)

約定金額 (受渡日ベース)

(単位:百万円)

	2016年						2017年					
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	累計	比率	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	累計	比率
合計	10,388	5,539	4,175	4,503	24,607	100.0%	9,840	5,722	4,936		20,498	100.0%
株式	4,773	2,004	1,423	1,792	9,994	40.6%	3,890	2,079	2,055		8,024	39.1%
投信	5,615	3,534	2,752	2,710	14,613	59.4%	5,949	3,643	2,881		12,474	60.9%

※上記3項目すべてジュニアNISAを含む

従業員数と平均年齢の推移

	2015年3月期				2016年3月期				2017年3月期				2018年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
従業員数 (人)	1,065	1,027	1,011	985	1,094	1,053	1,033	1,006	1,097	1,074	1,047	1,026	1,144	1,110
平均年齢 (歳)	33.6	33.8	34.2	34.5	33.5	33.8	34.2	34.4	33.6	33.9	34.3	34.8	33.6	33.9

※臨時従業員、執行役員及び歩合外務員を除く

◇問合わせ先

丸三証券株式会社 企画部
TEL:03-3238-2301 FAX:03-3238-2225
<http://www.marusan-sec.co.jp/>



本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。

本資料は、2017年9月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

商号：丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号
加入協会 日本証券業協会